

金沢市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

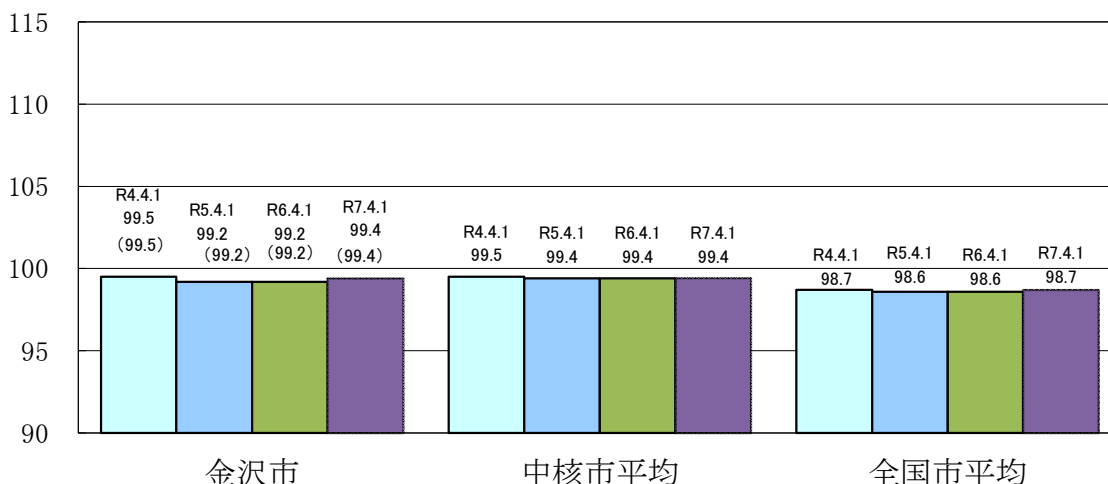
区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
令和 6年度	人 443,123	千円 208,940,471	千円 5,093,790	千円 25,268,498	% 12.1	% 11.6

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費 B				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)中核市平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 千円	千円	千円
令和 6年度	人 2,609	千円 9,818,580	千円 2,321,505	千円 4,172,859	千円 16,312,944	千円 6,253	千円 6,541

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)
 3 中核市平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体(中核市)のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由(給与制度又はその運用を踏まえ記載すること)

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容(実施(実施予定)時期、具体的な実施内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを行うとともに、8級に隣接する級間での給料月額の重なるの解消等を実施。

②地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国基準3%に対し、金沢市においても3%を支給。

(実施時期) 令和8年4月1日より実施。令和7年4月1日時点は3%、令和8年4月1日は4%を支給。

(参考)

	各年度の支給割合		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国基準による支給割合	3%	3%	4%
金沢市の支給割合	3%	3%	4%

③その他の見直し内容

扶養手当、単身赴任手当及び管理職特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(令和7年4月1日実施)

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
金 沢 市	41.3 歳	330,900 円	412,100 円	364,100 円
石 川 県	42.8 歳	328,154 円	422,510 円	360,858 円
国	41.9 歳	332,237 円	-	414,480 円
中 核 市	42.3 歳	331,473 円	417,367 円	377,585 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 国比較ベース	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
金 沢 市	52.5 歳	209人	318,500円	372,000円	339,200円	-	-	-	-
うち清掃職員	52.9 歳	106人	315,000円	392,100円	336,000円	廃棄物処理業 従業員	48.0 歳	320,600円	1.22
うち学校給食員	51.3 歳	55人	323,900円	351,400円	344,900円	調理士	45.7 歳	270,900円	1.30
うち用務員	52.3 歳	38人	325,300円	353,100円	345,700円	用務員	50.9 歳	264,300円	1.34
うち自動車運転手	63.8 歳	4人	249,200円	299,700円	256,700円	自家用乗用自 動車運転者	62.0 歳	235,700円	1.27
うちその他	49.8 歳	6人	335,400円	373,800円	357,600円	-	-	-	-
石 川 県	55.0 歳	111人	302,157円	346,191円	314,677円	-	-	-	-
国	51.3 歳	1,703人	294,567円	-	337,907円	-	-	-	-
中 核 市	50.9 歳	175人	323,727円	381,452円	354,857円	-	-	-	-

区 分	参 考 年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
金 沢 市	-	-	-
うち清掃職員	6,215,200 円	4,457,900 円	1.39
うち学校給食員	5,870,200 円	3,576,800 円	1.64
うち用務員	5,772,900 円	3,643,200 円	1.58
うち自動車運転手	4,243,200 円	2,918,900 円	1.45
うちその他	6,194,300 円	-	-

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(令和4～6年の3ヶ年平均)
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
金 沢 市	44.2 歳	373,700 円	404,000 円
石 川 県	44.0 歳	375,022 円	419,194 円
中 核 市	46.3 歳	389,158 円	455,377 円

④医療職(1)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
金 沢 市	51.5 歳	511,600 円	904,000 円	864,300 円
国	53.9 歳	522,988 円	—	860,880 円
中 核 市	43.9 歳	480,353 円	1,018,861 円	653,414 円

※「医療職(1)」は、病院、保健所等に勤務する医師及び歯科医師が該当します。

⑤医療職(2)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
金 沢 市	40.2 歳	322,000 円	388,800 円	350,300 円

※「医療職(2)」は、病院、保健所等に勤務する薬剤師、管理栄養士などが該当します。

⑥医療職(3)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
金 沢 市	36.2 歳	320,400 円	360,500 円	345,700 円
国	48.2 歳	333,346 円	—	375,323 円
中 核 市	39.5 歳	320,618 円	394,305 円	354,681 円

※「医療職(3)」は、病院、保健所等に勤務する保健師、看護師などが該当します。

(注)1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		金 沢 市	石 川 県	国
一 般 行 政 職	大 学 卒	220,500 円	220,500 円	220,000 円
	高 校 卒	188,500 円	188,500 円	188,000 円
技 能 労 務 職	高 校 卒	211,500 円	186,100 円	—
	中 学 卒	— 円	—	—
高 等 学 校 教 育 職	大 学 卒	246,900 円	246,900 円	—
医 療 職 (1)	大 学 卒	292,100 円	—	—
医 療 職 (2)	大 学 卒	227,900 円	—	—
	短 大 卒	221,000 円	—	—
医 療 職 (3)	大 学 卒	256,000 円	—	—
	短 大 卒	250,000 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		経 験 年 数 10 年	経 験 年 数 20 年	経 験 年 数 25 年	経 験 年 数 30 年
一 般 行 政 職	大 学 卒	288,807 円	355,832 円	379,237 円	405,948 円
	高 校 卒	254,900 円	326,760 円	348,667 円	391,650 円
技 能 労 務 職	高 校 卒	— 円	296,667 円	311,920 円	329,050 円
	中 学 卒	— 円	* 円	— 円	* 円
高 等 学 校 教 育 職	大 学 卒	— 円	* 円	* 円	* 円
医 療 職 (1)	大 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
医 療 職 (2)	大 学 卒	* 円	— 円	* 円	— 円
	短 大 卒	— 円	— 円	— 円	* 円
医 療 職 (3)	大 学 卒	302,633 円	— 円	— 円	— 円
	短 大 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

※個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人の場合は「アスタリスク(*)」としています。

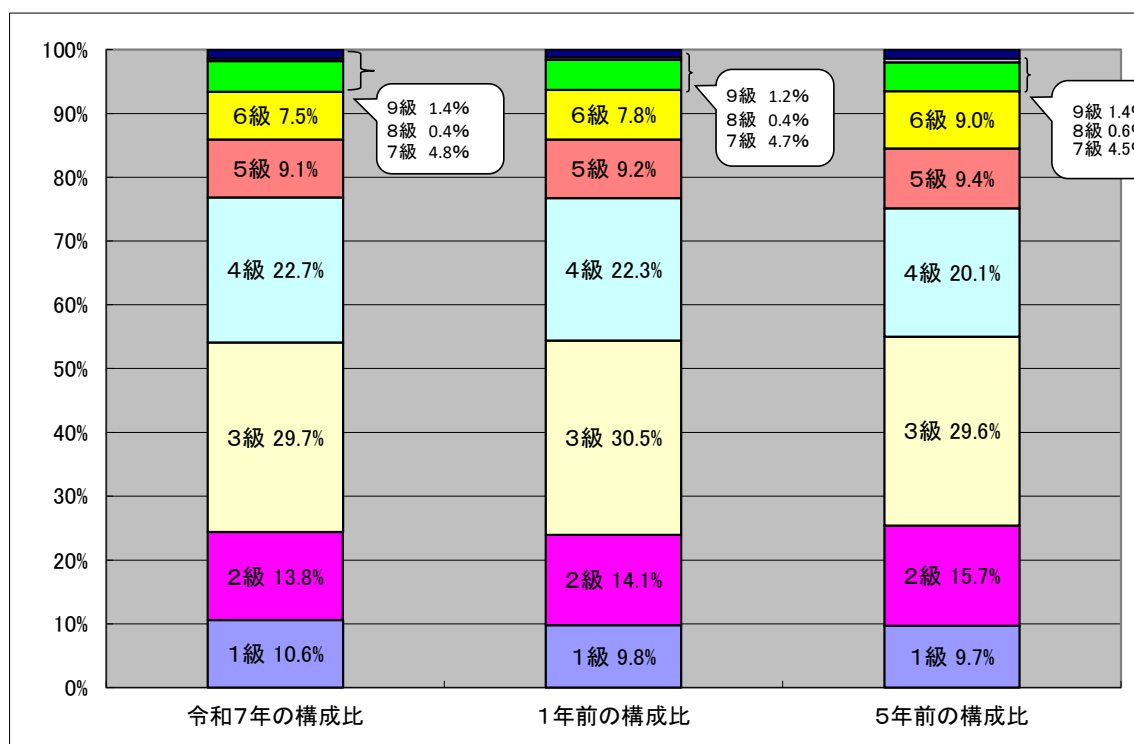
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和7年4月1日現在)

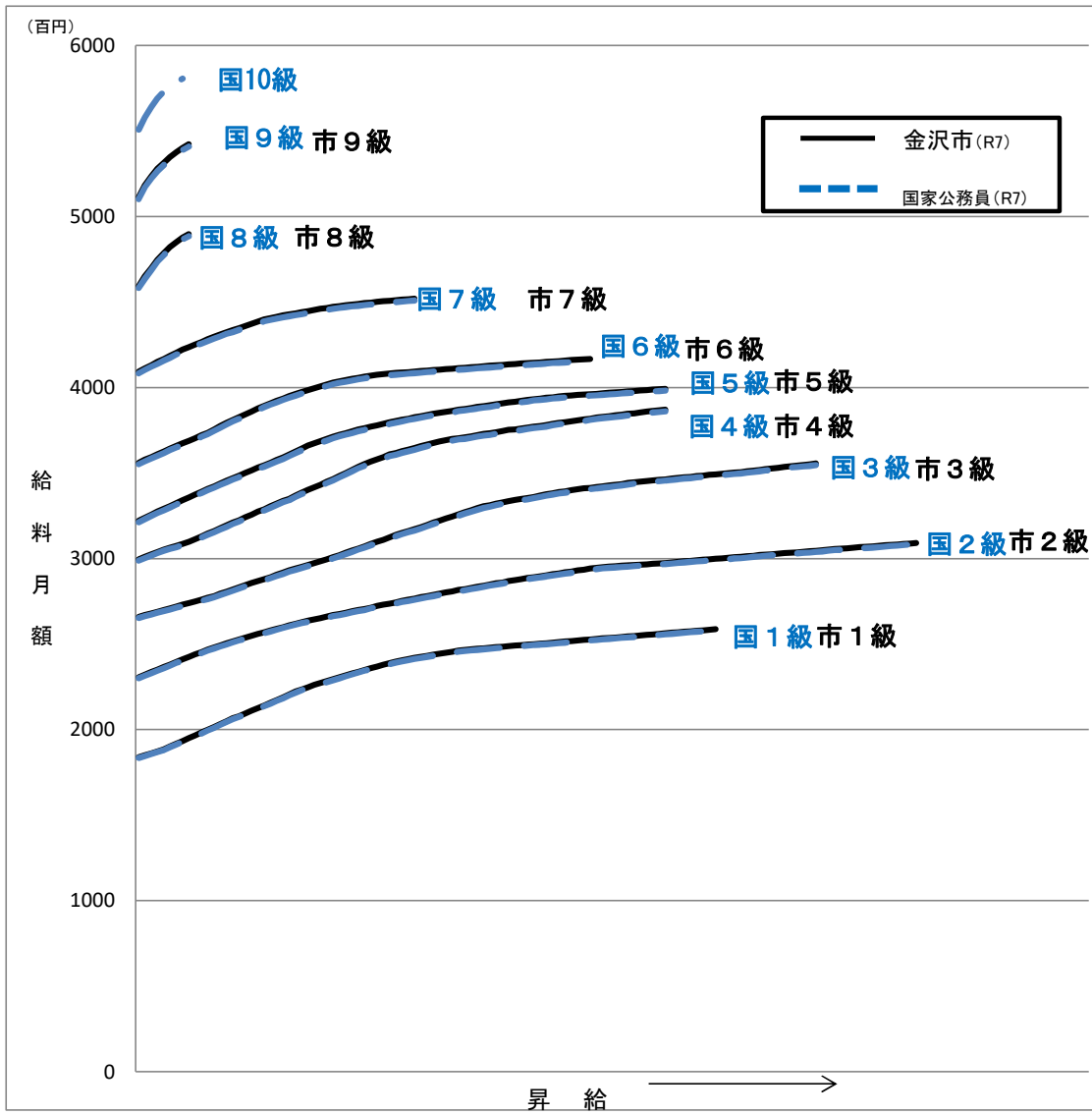
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	158人	10.6%	183,900円	258,700円
2級	主事、技師	206人	13.8%	230,600円	309,200円
3級	主査、主任	443人	29.7%	265,900円	355,600円
4級	課長補佐、主査、主任	339人	22.7%	299,500円	387,000円
5級	課長補佐	137人	9.1%	322,100円	399,200円
6級	課長、課長補佐	112人	7.5%	356,100円	416,700円
7級	次長、課長	72人	4.8%	409,300円	452,000円
8級	次長	6人	0.4%	459,400円	489,700円
9級	局長	21人	1.4%	511,400円	542,200円

(注)1 金沢市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較(行政職(一))



(3) 昇給への人事評価の活用状況(金沢市)

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	
上位、標準の区分			○		○
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況(全会計分)

(1) 期末手当・勤勉手当

金 沢 市	石 川 県	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,660 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,730 千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 6~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への人事評価の活用状況(金沢市)

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率		○		○	○
上位、標準の成績率			○		
標準、下位の成績率					
標準の区分のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当(令和7年4月1日現在)

金 沢 市			国		
(支給率)	自己都合	早期募集・定年	(支給率)	自己都合	早期募集・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分
最高限度	47.7090 月分	47.70900 月分	最高限度	47.7090 月分	47.70900 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	8,600 千円	19,668 千円			

(注)1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

- 2 「早期募集・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		425,544 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		133,107 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度(支給割合)
東京都特別区内	20 %	10 人	20 %
医 師	16 %	46 人	16 %
金 沢 市	3 %	3,240 人	3 %

(4) 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		213,325 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		132,254 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		49.3 %	
手当の種類(手当数)		31 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)
病理細菌取扱手当	保健所、市立病院の臨床検査技師	病理細菌を取り扱う業務	628千円
	保健所の薬剤師等		24千円
剖検補助業務手当	市立病院の臨床検査技師等	剖検の補助業務	32千円
感染症防疫作業等手当	市立病院の職員	2類感染症病床等の業務	761千円
		感染症患者の救護、物件の処理作業	4,869千円
	保健所、福祉健康センターの職員	感染症患者の救護、物件の処理作業	32千円
	消防職員	感染症患者の救護、物件の処理作業	-
放射線取扱手当	市立病院の診療放射線技師	放射線等照射作業	1,357千円
	保健所、市立病院の職員		779千円
保健指導業務手当	保健所、福祉健康センターの保健師等	精神病患者の面接指導業務	174千円
		結核患者の面接指導業務	8千円
有毒薬物等取扱手当	保健所、農業センター等の職員	毒物使用、農薬散布業務等	602千円
高所等作業手当	高所等で作業に従事する職員	高所等での工事監督等	207千円
災害応急作業等手当	農林局、都市整備局、土木局、企業局の職員	重大な災害の巡回監視等	7,012千円
消防危険作業等手当	消防職員	救助活動等	993千円
		消火作業	244千円
		救急業務	12,619千円

消防危険作業等手当	消防職員	高所等での救助活動等	1,551千円	360円/日
		緊急自動車の運転業務	1,364千円	150~290円/日
		毒劇物使用業務	17千円	230円/日
		潜水作業	45千円	180~1,500円/回
汚物処分業務手当	埋立場等の職員	廃棄物の処分の業務	4,323千円	470~860円/日
	管理センター等の職員	廃棄物の収集等の業務	15,486千円	350~880円/日
		犬、猫等の死体処理作業	281千円	350円/件
	環境局の職員	ごみ分析の標本採取の業務	51千円	480円/回
施設管理課の職員	灰出し業務等	6,990千円	550円~840円/日	
	生活支援課等の職員	行旅死亡人の処置の業務等	14千円	2,800円/件
行旅死亡人等処置手当	生活支援課等の職員	行旅病人の処置業務等	-	1,400円/件
		保健局の医師	医療に関する業務	840千円
医療従事手当	市立病院の医師	診療業務	30,830千円	50,000~80,000円/月
	市立病院の理学療法士等	機能訓練業務	642千円	350円/日
機能訓練業務手当	保健局の理学療法士等		-	340円/日
	社会福祉業務手当	こども相談センターの児童福祉司等	相談、判定、指導、措置等の業務	7,400千円
福祉局の職員(上記以外)		入所措置等に関する業務	4,997千円	100~490円/日
用地交渉等手当	用地交渉業務等に従事する職員	困難な用地交渉業務等	120千円	320~1,000円/日
市税等賦課徴収手当	税務課、資産税課等の職員	市税等の賦課徴収業務	10,111千円	110~490円/日
児童保育等業務手当	保育士	児童保育、発達相談の業務	7,328千円	230円/日
	保育士(上記以外)	児童保育業務	250千円	110円/日
教員特殊業務手当	教育職給料表適用職員	災害時の生徒の保護等	-	7,500~16,000円/日
		修学旅行、対外競技等の引率指導	1,423千円	5,100円/日
		休日等の部活動の指導	6,610千円	2,700円/日
	金沢市立工業高等学校の教務主任等	教育業務の連絡調整及び指導助言	465千円	200円/日
夜間看護等手当	市立病院の看護師等	深夜の看護等の業務	48,093千円	2,150~7,300円/回
	市立病院の医療職	緊急医療等の業務	9,730千円	500~1,240円/回 1,500~2,000円/時
変則勤務手当	中央卸売市場の職員	深夜の現場業務	112千円	410~730円/回
	こども相談センターの職員	児童の一時保護業務	151千円	410円/回
	消防職員	深夜の夜間特殊業務	17,263千円	325~650円/回
	環境エネルギーセンター等の職員	深夜の業務	2,237千円	1,100円/回
	上水課の職員	深夜の業務	409千円	1,100円/回
	市立病院の看護師等	深夜の業務	699千円	380~1,140円/回
犬等捕獲処分作業手当	動物愛護管理センターの職員	犬等の捕獲等の作業	1千円	800円/日
道路上等作業手当	道路等管理事務所、企業局の職員	道路等の維持修繕作業	687千円	150~300円/日
		アスファルト舗装の作業	-	230円/日
		高木のせん定作業	-	120~230円/日
	道路等管理事務所等の職員	除雪作業等	-	350円/日
料金等徴収手当	企業局の職員	特殊自動車の運転業務	497千円	230~300円/日
料金等徴収手当	企業局の職員	料金等の滞納徴収業務	4千円	400円/日
坑内作業手当	企業局の職員	トンネル坑内での調査作業等	3千円	495~990円/日
主任技術者手当	電気の主任技術者	主任技術者としての業務	99千円	2,700円/月
緊急出動手当	企業局の職員	緊急車両による緊急出動	-	240円/日
施設作業手当	上水課の職員	浄配水施設の現場作業等	1,319千円	500円/日
		下水処理等の業務	542千円	350~470円/日
	水処理課の職員	下水道ポンプ場の業務	-	170円/日

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	1,209,364 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	418 千円
支給実績(令和5年度決算)	1,344,826 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	479 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) 寒冷地手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)	0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	0 千円	
支給対象地域	世帯主の区分	支給額(月額)
湯涌小学校もしくは芝原中学校に勤務する者※1	世帯主である職員	扶養親族のある職員 月額19,800円
・旧鶴来町、旧河内村等、国家公務員の寒冷地手当に関する法律で定める地域※2		扶養親族のない職員 月額11,400円
・市内の町若しくは字の区域又はこれに相当する区域のうち、上記の勤務箇所からおおむね1キロメートル以内の区域の全部又は一部が含まれる区域※2	その他の職員	月額8,200円

※1.2 両方に該当する者が支給対象

(7) その他の手当(令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和6年度決算)	支給職員1人当たり
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務の特殊性に基づき支給 ・給料表別、職務の級別、区分別に定められた額	同		200,633 千円	740,343 円
初任給調整手当	医師 月額 310,000円以下	異	医師 月額 416,600円以下	95,168 千円	2,883,893 円
扶養手当	・配偶者 行政職給料表7級以下 3,000円 行政職給料表8級 支給なし 行政職給料表9級 支給なし ・子 11,500円 ・父母等 行政職給料表7級以下 6,500円 行政職給料表8級 3,500円 行政職給料表9級 支給なし ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 (1人につき・加算額) 5,000円	同		315,012 千円	243,065 円
住居手当	借家・借間 ※家賃は10,000円を超えるもの ・家賃22,000円以下 家賃額-10,000円 ・家賃22,000円を超え54,000円未満 (家賃額-22,000円)×1/2 +12,000円 ・家賃54,000円以上 28,000円	異	※家賃は16,000円を超えるもの ・家賃27,000円以下 家賃額-16,000円 ・家賃27,000円を超え61,000円未満 (家賃額-27,000円)×1/2 +11,000円 ・家賃61,000円以上 28,000円	210,763 千円	309,037 円

通勤手当	・交通機関利用者 運賃相当額 (支給限度額 60,000円)	異	・交通機関利用者 運賃相当額 (支給限度額 150,000円)	283,842 千円	105,596 円
	・交通用具利用者(月額)		・交通用具利用者(月額)		
	2～4km 2,200円		2～5km 2,000円		
	4～6km 4,400円		5～10km 4,200円		
	6～8km 5,200円		10～15km 7,100円		
	8～10km 6,100円		15～20km 10,000円		
	10～12km 7,100円		20～25km 12,900円		
	12～14km 8,200円		25～30km 15,800円		
	14～16km 9,300円		30～35km 18,700円		
	16～18km 10,500円		35～40km 21,600円		
	18～20km 11,700円		40～45km 24,400円		
	20～22km 12,900円		45～50km 26,200円		
	22～24km 14,100円		50～55km 28,000円		
	24～26km 15,300円		55～60km 29,800円		
	26～28km 16,450円		60km以上 31,600円		
	28～30km 17,600円				
	30～32km 18,700円				
	32～34km 19,850円				
	34～36km 21,000円				
	36～38km 22,150円				
	38～40km 23,300円				
	40～42km 24,400円				
	42～44km 25,150円				
	44～46km 25,900円				
	46～48km 26,600円				
	48～50km 27,300円				
50～52km 28,000円					
52～54km 28,750円					
54～56km 29,500円					
56～58km 30,200円					
58～60km 30,900円					
60km以上 31,600円					
単身赴任手当	基礎額 30,000円に距離に応じた一定額を加えた額	同		3,302 千円	660,400 円
休日勤務手当	休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員 1時間当たり給与額の135/100	同		181,770 千円	444,426 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員 1時間当たり給与額の 25/100	同		56,942 千円	100,783 円
宿日直手当	宿日直勤務を行う職員 1回当たり2,200円～31,500円	同		31,680 千円	282,856 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象者 1回当たり2,000円～18,000円	同		20,864 千円	251,372 円
産業教育手当	市立工業高等学校で実習を伴う工業に関する科目を主として担任する教員等 給料月額額の100分の6			8,961 千円	280,031 円
義務教育等教員特別手当	市立工業高等学校に勤務する教育職員 2,000円～8,000円			2,716 千円	49,390 円

5 特別職の報酬等の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	1,180,000 円	(参考)中核市における最高/最低額	
			1,180,000 円/	707,000 円
	副 市 長	960,000 円	960,000 円/	696,000 円
報 酬	議 長	810,000 円	827,000 円/	584,000 円
	副 議 長	745,000 円	748,000 円/	513,000 円
	議 員	700,000 円	700,000 円/	475,000 円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(令和6年度支給割合) 3.45 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和6年度支給割合) 3.45 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		給料月額×在職月数×100分の50	28,320,000 円	任期終了時
	副 市 長	給料月額×在職月数×100分の34	15,667,200 円	任期終了時
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

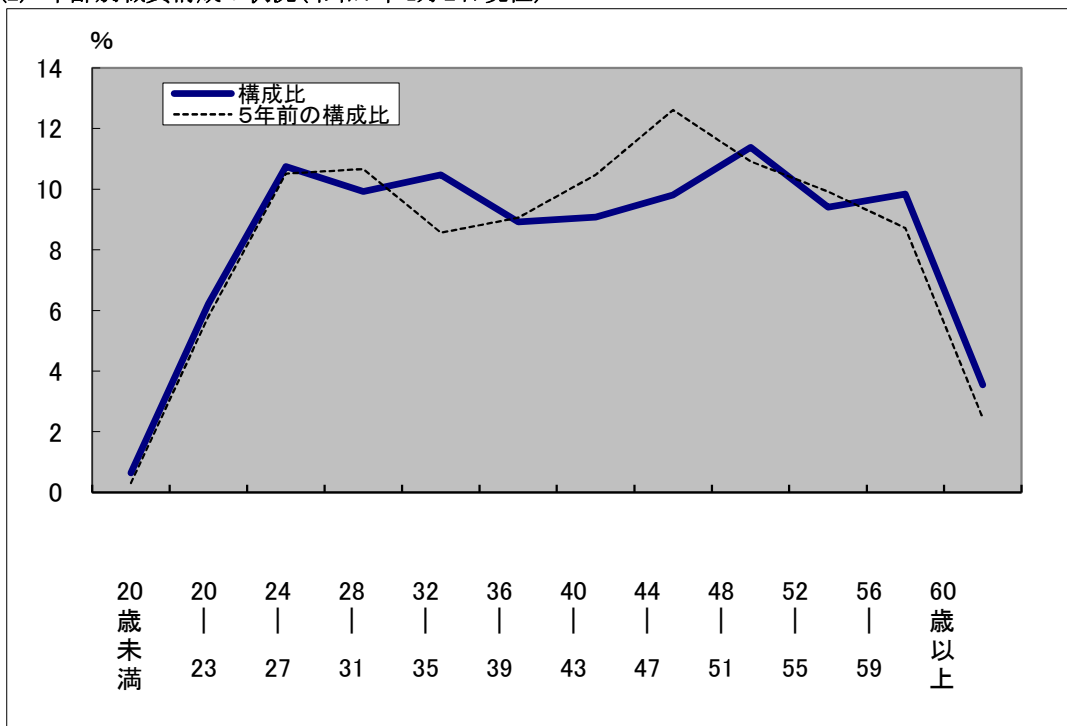
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和6年	令和7年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	19	19	0	災害復旧体制等の強化、国勢調査への対応等 執行体制の見直し 児童虐待防止への対応等 まちの子育て保健室の拡大等 執行体制の見直し 育休等職員の正規職員の代替配置等 建築基準法改正への対応等
		総 務	381	391	10	
		税 務	156	157	1	
		民 生	401	407	6	
		衛 生	416	421	5	
		労 働	6	5	△ 1	
		農林水産	72	72	0	
		商 工	57	60	3	
		土 木	254	256	2	
	計	1,762	1,788	26	<参考> 人口1万人当たり職員数 40.35人 (中核市の人口1万人当たり職員数 48.24人)	
	教育部門	401	393	△ 8	学校施設管理体制の見直し等	
	消防部門	446	446	0		
	小 計	2,609	2,627	18	<参考>人口1万人当たり職員数 59.28人 (中核市の人口1万人当たり職員数 65.99人)	
公 営 企 業 等 門	病 院	水 道	327	332	5	市立病院移転整備への対応等
		下 水 道	136	139	3	災害復旧体制等の強化等
		そ の 他	92	91	△ 1	執行体制の見直し
		小 計	105	105	0	
	小 計	660	667	7		
合 計		3,269 [3,294]	3,294 [3,304]	25	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.34人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	21人	205人	354人	327人	345人	294人	299人	323人	375人	310人	324人	117人	3,294人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	2年	3年	4年	5年	6年	7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	1,655	1,697	1,714	1,730	1,762	1,788	133 (8.0%)
教育	399	399	399	399	401	393	△ 6 (△1.5%)
消防	422	424	426	437	446	446	24 (5.7%)
普通会計計	2,476	2,520	2,539	2,566	2,609	2,627	151 (6.1%)
公営企業等会計計	759	758	649	644	660	667	△ 92 (△12.1%)
総合計	3,235	3,278	3,188	3,210	3,269	3,294	59 (1.8%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 6年度	千円 8,413,621	千円 334,897	千円 885,179	% 10.5	% 10.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費247,666千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)令和5年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 6年度	人 134	千円 528,529	千円 138,349	千円 228,097	千円 894,975	千円 6,679	千円 6,332

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
金 沢 市	45.3 歳	363,544 円	535,808 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	44.3 歳	368,401 円	590,688 円
事 業 者	歳		円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

金 沢 市		市町村(政令指定都市を除く)平均	
1人当たり平均支給額(令和6年度)		1人当たり平均支給額(令和6年度)	
1,702 千円		1,753 千円	
(令和6年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
2.50 月分	2.10 月分		
(1.400) 月分	(1.000) 月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5~20%			
・管理職加算 6~15%			

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

金 沢 市			市町村(政令指定都市を除く)平均	
(支給率)	自己都合	早期募集・定年		
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		
勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分		
最高限度	47.7090 月分	47.70900 月分		
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
1人当たり平均支給額	1,465千円	3,982千円	1人当たり平均支給額	13,757千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

- 2 「早期募集・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		16,598 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		123,866 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給割合)
金沢市	3 %	134 人	3 %

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		3,644 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		36,440 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		74.6 %		
手当の種類(手当数)		11 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度実績)	左記職員に対する支給単価
道路上作業手当	企業局の職員	道路等の維持修繕作業	385 千円	150円～300円/日
有毒薬物取扱手当	企業局の職員	有毒薬物を使用する業務	52 千円	230円/日
変則勤務手当	上水課の職員	深夜の業務	409 千円	1,100円/回
料金等徴収手当	企業局の職員	水道料金等の滞納徴収業務	— 千円	400円/日
高所等作業手当	企業局の職員	高所作業	12 千円	360円～420円/日
坑内作業手当	企業局の職員	トンネルの坑内で調査作業等	3 千円	495円～990円/日
用地交渉手当	企業局の職員	用地交渉業務	—	1,000円/日
主任技術者手当	電気の主任技術者	主任技術者としての業務	33 千円	2,700円/月
緊急出動手当	企業局の職員	緊急車両による緊急出動	—	240円/日
災害応急作業等手当	企業局の職員	災害時の応急作業等	1,452 千円	710円～1,620円/日
施設作業手当	上水課の職員	浄配水施設の現場作業等	1,298 千円	500円/日

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	69,502 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	547 千円
支給実績(令和5年度決算)	57,219 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	465 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	4(6)と同じ	同	/	18,012 千円	134,418 円
住居手当				5,091 千円	37,993 円
通勤手当				11,468 千円	85,582 円
管理職手当				6,741 千円	50,306 円
管理職員特別勤務手当				294 千円	2,194 円
夜間勤務手当				1,112 千円	8,299 円
宿日直手当				5,706 千円	42,582 円
待機手当	緊急の工事に対処するため自宅等で待機を命ぜられたとき 1回 1,700円			124 千円	925 円

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 6年度	千円 46,005	千円 0	千円 7,149	% 15.5	% 9.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)令和5年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 6年度	人 1	千円 3,796	千円 529	千円 1,559	千円 5,884	千円 5,884	千円 5,550

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
金 沢 市	41.5 歳	346,286 円	565,670 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	45.1 歳	352,214 円	549,834 円
事 業 者	歳		円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

金 沢 市		市町村(政令指定都市を除く)平均	
1人当たり平均支給額(令和6年度)		1人当たり平均支給額(令和6年度)	
1,559 千円		1,625 千円	
(令和6年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
2.50 月分	2.10 月分		
(1.400) 月分	(1.000) 月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5~20%			
・管理職加算 6~15%			

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

金 沢 市			市町村(政令指定都市を除く)平均	
(支給率)	自己都合	早期募集・定年		
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		
勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分		
最高限度	47.7090 月分	47.70900 月分		
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	5,213千円

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。
 2 「早期募集・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		118 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		118,000 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給割合)
金沢市	3 %	1 人	3 %

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		50 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		50,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		100.0 %		
手当の種類(手当数)		5 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度実績)	左記職員に対する支給単価
有毒薬物取扱手当	企業局の職員	有毒薬物を使用する業務	－ 千円	230円/日
高所等作業手当	企業局の職員	高所作業	－	360円～420円/日
主任技術者手当	電気の主任技術者	主任技術者としての業務	33 千円	2,700円/月
変則勤務手当	上水課の職員	深夜の業務	－ 千円	1,100円/回
施設作業手当	上水課の職員	浄配水施設の現場作業等	17 千円	500円/日

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	107 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	107 千円
支給実績(令和5年度決算)	132 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	132 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	4(6)と同じ	同	/	150 千円	150,000 円
通勤手当				46 千円	46,000 円
夜間勤務手当				60 千円	60,000 円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 6年度	千円 15,551,234	千円 683,977	千円 576,489	% 3.7	% 3.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費226,150千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)令和5年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 6年度	人 92	千円 370,190	千円 71,099	千円 162,570	千円 603,859	千円 6,564	千円 6,426

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
金 沢 市	44.2 歳	375,491 円	577,995 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	44.6 歳	374,475 円	574,862 円
事 業 者	歳		円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

金 沢 市	市町村(政令指定都市を除く)平均
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,767 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,601 千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.400) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.000) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 6~15%	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

金 沢 市	市町村(政令指定都市を除く)平均
(支給率) 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度 47.7090 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
1人当たり平均支給額 379 千円	1人当たり平均支給額 11,715千円

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。
 2 「早期募集・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		11,693 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		127,098 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給割合)
金沢市	3 %	92 人	3 %

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		651 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		13,286 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		53.3 %		
手当の種類(手当数)		8 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度実績)	左記職員に対する支給単価
有毒薬物取扱手当	企業局の職員	有毒薬物を使用する業務	—	230円/日
料金等徴収手当	企業局の職員	下水道使用料等の滞納徴収業務	4 千円	400円/日
高所等作業手当	企業局の職員	高所作業	11 千円	360円～420円/日
坑内作業手当	企業局の職員	トンネルの坑内で調査作業等	—	495円～990円/日
用地交渉手当	企業局の職員	用地交渉業務	—	1,000円/日
主任技術者手当	電気の主任技術者	主任技術者としての業務	31 千円	2,700円/月
災害応急作業等手当	企業局の職員	災害時の応急作業等	67 千円	710円～1,620円/日
施設作業手当	水処理課の職員	下水処理等の業務	538 千円	350円～470円/日
		下水道ポンプ場の業務	—	170円/日

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	25,093 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	295 千円
支給実績(令和5年度決算)	35,408 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	417 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	4(6)と同じ	同	/	13,190 千円	143,370 円
住居手当				3,358 千円	36,500 円
通勤手当				7,678 千円	83,457 円
管理職手当				6,373 千円	69,272 円
管理職員特別勤務手当				77 千円	837 円
宿日直手当				644 千円	7,000 円

8 病院事業職員の状況

(1) 職員給与費の状況

① 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 6年度	千円 6,063,085	千円 △ 398,859	千円 3,476,725	% 57.3	% 55.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)令和5年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 6年度	人 315	千円 1,434,549	千円 396,495	千円 627,048	千円 2,458,092	千円 7,803	千円 7,704

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

② 特記事項

なし

(2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

① 医師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
金 沢 市	52.2 歳	604,855 円	1,420,704 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	42.2 歳	581,154 円	1,481,949 円
事 業 者	歳		円

② 看護師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
金 沢 市	40.0 歳	354,021 円	543,356 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	41.0 歳	320,672 円	534,224 円
事 業 者	歳		円

③ 事務職員

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
金 沢 市	41.5 歳	397,984 円	620,362 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	45.7 歳	335,022 円	548,970 円
事 業 者	歳		円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

金 沢 市	市町村(政令指定都市を除く)平均
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,934 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,659 千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400) 月分 (1.000) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 6~15%	

- (注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

② 退職手当（令和7年4月1日現在）

金 沢 市			市町村(政令指定都市を除く)平均	
(支給率)	自己都合	早期募集・定年		
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		
勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分		
最高限度	47.7090 月分	47.70900 月分		
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)				
1人当たり平均支給額	6,161千円	千円	1人当たり平均支給額	5,907千円

(注)1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

③ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		76,065 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		239,198 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給割合)
金 沢 市	3 %	318 人	3 %

④ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		94,445 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		326,746 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		92.8 %		
手当の種類(手当数)		10 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度実績)	左記職員に対する支給単価
病理細菌取扱手当	市立病院の職員	病理細菌を取り扱う業務	457 千円	350円/日
剖検補助業務手当	臨床検査技師	剖検の補助業務	32 千円	3,500円/回
感染症防疫作業等手当	市立病院の職員	感染の危険性が高い業務	5,630 千円	230円～4,000円/日
放射線取扱手当	市立病院の職員	放射線を照射する業務	1,357 千円	230円～410円/日
有毒薬物等取扱手当	市立病院の職員	毒物、劇物等を使用する業務	261 千円	230円/日
医療従事手当	医師	診療業務	29,940 千円	50,000円～ 80,000円/月
機能訓練業務手当	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士	機能訓練業務	642 千円	350円/日
夜間看護等手当	助産師、看護師	深夜の看護等の業務	48,093 千円	2,150円～ 7,300円/回
	医療職給料表の適用を受ける職員	正規の勤務時間以外における緊急医療等の業務	4,544 千円	500円～ 1,240円/回 1,500円～ 2,000円/時
変則勤務手当	助産師、看護師	交通機関を利用できない場合の加算	699 千円	380円～ 1,140円/回
災害応急作業手当	市立病院の職員	災害時の業務	4 千円	380円～ 1,140円/回

⑤ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	111,093 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	372 千円
支給実績(令和5年度決算)	101,270 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	372 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

⑥ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	4(6)と同じ	同	/	22,979 千円	72,949 円
住居手当				19,827 千円	62,943 円
通勤手当				18,534 千円	58,838 円
管理職手当				20,256 千円	482,286 円
管理職員特別勤務手当				3,612 千円	86,000 円
夜間勤務手当				24,376 千円	77,384 円
宿日直手当				30,539 千円	96,949 円
初任給調整手当				医師 月額310,000円以下	